法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

第74期（2020年１月１日～2020年12月31日）

恵和株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（https://www.keiwa.co.jp/）

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　4社

連結子会社の名称

恵和光電材料（南京）有限公司

台湾恵和股份有限公司

ソウル恵和光電株式会社

KEIWA Incorporated USA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品、製品及び原材料

主として総平均法

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５～38年
機械装置及び車輌運搬具	３～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の品質保証等に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

④ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」39,812千円に含めていた「助成金収入」(前連結会計年度14,586千円)、「受取配当金」(前連結会計年度11,890千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,599,080千円
土　地	506,021千円
計	4,105,102千円

上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	176,741千円
土　地	21,282千円
計	198,023千円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	1,123,779千円
長期借入金	3,237,717千円
計	4,361,496千円

上記債務のうち、工場財団に対応する債務

１年内返済予定の長期借入金	271,864千円
長期借入金	895,121千円
計	1,166,985千円

国民企業法人カード使用の見返りとして次のものが拘束されております。

現金及び預金（定期預金）	932千円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	17,133,797千円

3. 期末日満期手形に関する注記

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	67,797千円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

場所	用途	種類	減損損失（千円）
和歌山テクノセンター（和歌山県） 滋賀AFセンター（滋賀県） K-Site（旧九州工場）（福岡県） T-Site（旧東京工場）（千葉県）	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）	74,454
K-Site（旧九州工場）（福岡県）	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	31,254

当社グループは、事業用資産について内部管理上の区分を基準としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後稼働予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に74,454千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物37,302千円、機械装置及び運搬具34,667千円、その他（工具、器具及び備品）2,484千円であります。なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

K-Site（旧九州工場）の処分予定資産については、機能製品事業の市場環境の変化に対応するため、滋賀AFセンターへの生産移管を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に31,254千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,236千円、機械装置及び運搬具8,018千円であります。なお、回収可能価額は主として不動産鑑定評価による正味売却価額により測定しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,717,400	1,083,100	－	8,800,500

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による295,000株、公募増資による新株の発行700,000株及び第三者割当増資による新株の発行88,100株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2020年３月25日定時株主総会	普通株式	100,326	13.00	2019年12月31日	2020年３月26日

（注）2019年12月期期末配当額13.00円には、上場記念配当3.00円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年３月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2021年３月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,803	13.50	2020年12月31日	2021年３月26日

（注）2020年12月期期末配当額13.50円には、東証一部指定記念配当3.50円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

またデリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね６ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建て債務は、為替の変動リスクにさらされております。

借入金は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項　③重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び債権管理細則に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、担当部門が個別の取引を行い、その取引内容は、定期的に担当役員に報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先

企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,993,627	3,993,627	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,322,890		
貸倒引当金（※１）	△413		
	3,322,477	3,322,477	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	375,266	375,266	－
資産計	7,691,371	7,691,371	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,913,879	2,913,879	－
(2) 未払金	514,371	514,371	－
(3) 未払法人税等	89,585	89,585	－
(4) 営業外電子記録債務	907,414	907,414	－
(5) 長期借入金（※２）	5,194,509	5,199,254	4,745
負債計	9,619,760	9,624,506	4,745

(※1) 主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金に対する控除科目として一括して掲記しております。

(※2) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払金、（3）未払法人税等、（4）営業外電子記録債務

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記、負債（5）長期借入金　参照）。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表価額200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	819円72銭
１株当たり当期純利益	93円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年２月12日開催の取締役会において、下記のとおり生産集約に伴う工場移転統合を決定いたしました。

１．工場移転統合の理由

当社は、市場環境の変化に対応するため、機能製品分野の再構築に取り組んで参りましたが、このたびSAFC　K-Site（旧九州工場）での生産品目を滋賀AFセンターに移管することになりました。

移管目的は、第1に研究開発拠点と近接している滋賀AFセンターに機能性フィルムの生産を集中し技術開発力を高めることにより、新規開発型生産体制へシフトすること。第2に、ロジスティクスの改善を行い、JIT対応によって顧客満足を得ること。第3に、集中生産体制をとることにより省力化を行い、将来の労働力不足に備えることです。

２．実施時期

2021年10月末（予定）

３．業績に与える影響

本件に伴う損失については、当期に減損損失として31,254千円を計上しております。また、翌期以降の業績に与える影響は、設備の移設に伴う移送費用及び撤去費用として29,000千円を見込んでおります。

(その他の注記)

連結計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

①　子会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

a.　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b.　時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a.　商品、製品及び原材料

総平均法

b.　貯蔵品

最終仕入原価法

（3）デリバティブ

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	５～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	８～17年
車輌運搬具	３～６年
工具、器具及び備品	３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の品質保証等に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,568,601千円
構築物	30,479千円
土 地	506,021千円
計	4,105,102千円
上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産	
建物	165,843千円
構築物	10,897千円
土 地	21,282千円
計	198,023千円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	1,123,779千円
長期借入金	3,237,717千円
計	4,361,496千円
上記債務のうち、工場財団に対応する債務	
１年内返済予定の長期借入金	271,864千円
長期借入金	895,121千円
計	1,166,985千円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	16,901,687千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	191,229千円
短期金銭債務	38,718千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	873,902千円
仕入高	4,321千円
販売費及び一般管理費	332,322千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	35,651千円

2. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失（千円）
和歌山テクノセンター（和歌山県） 滋賀AFセンター（滋賀県） K-Site（旧九州工場）（福岡県） T-Site（旧東京工場）（千葉県）	遊休資産	建物、機械及び装置 工具、器具及び備品	74,454
K-Site（旧九州工場）（福岡県）	処分予定資産	建物、機械及び装置	31,254

当社は、事業用資産について内部管理上の区分を基準としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後稼働予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に74,454千円計上しております。その内訳は、建物37,302千円、機械及び装置34,667千円及び、工具、器具及び備品2,484千円であります。なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

K-Site（旧九州工場）の処分予定資産については、機能製品事業の市場環境の変化に対応するため、滋賀AFセンターへの生産移管を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に31,254千円計上しております。その内訳は、建物23,236千円、機械及び装置8,018千円であります。なお、回収可能価額は主として不動産鑑定評価による正味売却価額により測定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,781千円
たな卸資産評価減	39,889千円
製品保証引当金	14,742千円
税務上の繰越欠損金	93,274千円
退職給付引当金	79,936千円
資産除去債務	22,351千円
減損損失	90,997千円
その他	42,015千円
繰延税金資産小計	392,988千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△210,530千円
評価性引当額小計	△210,530千円
繰延税金資産合計	182,457千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,482千円
その他	△1,979千円
繰延税金負債合計	△25,462千円
繰延税金資産純額	156,994千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	1.9%
試験研究費等の税額控除額	△3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
評価性引当額の減少	△11.5%
その他	△2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)
　貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器、車両運搬具の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
　子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	恵和光電材料（南京）有限公司	所有直接100%	当社製品の加工・販売役員の兼務	製品の販売(注)	869,354	売掛金	185,903

　取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を勘案して、合理的に決定しております。

(１株当たり情報に関する注記)
　１株当たり純資産額　773円51銭
　１株当たり当期純利益　71円05銭

(重要な後発事象に関する注記)
　連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、 注記を省略しております。

(その他の注記)
　計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。